

第2号様式（第4関係）

令和6年12月17日

調布市議会議長 井上耕志様

文教委員長 須山妙子

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修~~・視察研修）を実施いたしましたので、視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

令和6年度調布市議会文教委員会行政視察

2 実施期日（期間）

令和6年10月15日から令和6年10月17日（3日間）

3 実施場所（視察先・研修会場）

- ・徳島県鳴門市
- ・徳島県徳島市
- ・高知県高知市（オーテピア高知図書館）

4 実施目的

文教委員会所管事務について、他自治体の視察、事務調査を行うことにより、今後の市政に十分反映させることを目的とする。

5 参加者の氏名

- ・須山 妙子 ・澤井 慧 ・大須賀浩裕 ・岸 本 直 子
- ・内藤美貴子 ・丸田 絵美 ・宮本 和実

## 6 実施結果（視察概要・研修概要）

### ・エコノミックガーデニング鳴門について

鳴門市商工政策課による説明。

#### 1 事業概要

##### (1) 経緯

鳴門市が抱える現状及び課題として、少子高齢化・人口減少への対応、企業誘致施策の限界、商工政策指針の不在、市内事業者の7割が小規模事業者かつ中小企業者が9割というのが現状であった。

こうした状況を改善するため、中小企業の成長による地域経済の底上げが必要であり、平成24年度からエコノミックガーデニングを導入した。

##### (2) エコノミックガーデニング鳴門とは

エコノミックガーデニング鳴門の特徴として、地域経済を「庭」、中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

エコノミックガーデニングの考え方は、1980年代後半のアメリカのコロラド州で初めて実施された手法。15年間で雇用2倍、税収を3倍にした政策。鳴門市では日本でのエコノミックガーデニングの第一人者である拓殖大学の山本教授と連携し、政策研究を重ねた。

##### (3) 目指す姿

エコノミックガーデニング鳴門が目指す姿としては、「成長意欲に富む中小企業が市内にたくさん存在すること」及び「企業を成長させる環境が構築されていること」この2つの条件が揃っている地域は地元中小企業が元気で成長しやすい地域であり、これこそエコノミックガーデニングの目指す姿である。

#### (4) 中小企業振興基本条例について

企業の成長を応援するための支援制度など政策推進のバックボーンと市全体の機運醸成・市民の意識形成により、「中小企業振興基本条例」を制定した。

##### ア 中小企業振興基本条例をつくるメリット

###### ① 行政

政策や事業を進めるための理解が得やすい。

(予算確保, 積極的な施策展開が可能)

###### ② 支援機関

行政との「連携・協力」が進めやすい。

###### ③ 企業

支援機関から充実した支援策を受けられる。

##### イ 条例制定のプロセス

平成24年度 エコノミックガーデニング開始

平成26年度 関係機関に鳴門市の方針を理解いただき, 条例制定への協力を依頼

平成27年2月～11月 全5回の審議会を開催

平成28年4月 パブリックコメントを実施

5月 第6回審議会を開催

6月 市長へ答申, 議会提案

6月24日 条例制定

平成28年9月1日 条例施行

##### ウ 条例審議会のメンバー

産・学・公・民・金・公募市民から幅広く委員を募集し, 地域の中小企業支援に深い理解を持つ方々やこれからの鳴門を担う世代を中心に依頼した。

##### エ 条例の概要

###### ① 基本理念

- ・中小企業者の創意工夫と自主的な努力を尊重
- ・事業者, 教育, 行政, 市民, 金融機関(産学公民金)の

## 協同

### ② 市の責務

- ・ 中小企業振興施策の策定と実施
- ・ 市内中小企業者の受注機会増大に努める

### ③ 関係団体の役割

- ・ 各種事業者間の連携と交流を推進
- ・ 資金提供や経営相談など実施

### ④ 市民の理解と協力

- ・ 中小企業者の成長に協力
- ・ 市内で生産される物品の購入やサービスの利用に努める

### ⑤ 中小企業者の役割

- ・ 経営革新，経営基盤の強化に自主的に取り組む
- ・ 雇用環境整備，人材育成，地域の発展に取り組む

※中小企業の振興と地域経済活性化を目指す。

## 2 具体的な施策

### (1) 企業訪問の実施

条例の制定により，最も大切にしているのは，市内中小企業の現状や課題等，状況把握，市内中小企業者との信頼関係の構築，有望企業の発掘，国・県・市の各種支援施策の紹介，情報提供をメインとし，平成28年度以降毎年100社を目標に市内の企業訪問を実施している。コロナ過で少ない年があったが，概ね毎年100社をクリアしている。

### (2) 企業間ネットワークの構築

企業訪問以外にも，地元企業の情報交換の場や苦手分野の補完，連携することにより，新たなビジネスの創出を目指し，企業間ネットワーク会議を構築。特に食品部門や観光部門で積極的に会議を実施した。

(3) 中小企業振興施策検討委員会について

産学公民金の各関係機関による情報共有を図るため、中小企業振興にかかる市施策の推進等について意見交換を行うことを目的として定期的に開催している（中小企業支援のためのネットワークづくり）。

(4) がんばる中小企業応援パッケージの実施

中小企業振興基本条例の制定を契機として、意欲的に事業に取り組む中小企業等を支援するため、「鳴門市がんばる中小企業応援パッケージ事業」として補助制度を創設した。

平成28年度から令和5年度までの8年間で91件の支援を実施している。

事業拡大支援事業，創業促進事業，販路開拓支援事業，知的財産権取得支援事業の4つのメニューで中小企業を支援している。

ア 事業拡大支援事業

新商品・新サービスの開発及び販路開拓の事業拡大に取り組む中小企業者の支援を図る。

→上限額：200万円，補助率：対象経費の1/2まで

イ 創業促進事業

市内で操業を促進し，市の産業の活性化を図る。

→上限額：50万円，補助率：対象経費の1/2まで

ウ 販路開拓支援事業

新たな販路，取引先，事業提携先等の開拓のために，一定以上の規模の展示会，見本市，商談会，海外展開，クラウドファンディングを活用した新たな販路開拓を支援。

→上限額：国内20万円，国外40万円，補助上限：対象経費の1/2まで

エ 知的財産権取得支援事業

市内の中小企業が特許権等の知的財産権取得のための出願

等に要した経費の一部を補助することにより，中小企業における新たな開発，事業創出等に対する意欲を助長し，市内産業の製品開発力及び競争力の強化を図る。

→上限額：20万円，補助率：対象経費の1/2まで

(補足)

コロナ後に申請件数が増加傾向であり，今後も積極的に補助金の活用についてPRしていく。

### 3 今後の取り組み

平成24年度からエコノミックガーデニングに取り組み始めて10年が経過したが，この間社会経済情勢は大きく変化し，中小企業を取り巻く環境の変化に対応した取り組みが求められている。

10年間積み上げた取り組みを生かし，新たな施策のチャレンジとして域外から新たなビジネスを呼び込む事業を検討した。

#### (1) サテライトオフィスの誘致

エコノミックガーデニングの推進により，地元企業との顔の見える関係性や産学官公民金の関係機関とのネットワークを生かした新たな施策として，都市部企業と地元企業のビジネスマッチングにより，サテライトオフィスの誘致を決定。

サテライトオフィスの誘致は，雇用拡大や新規ビジネスの創出による地域経済の活性化だけでなく，移住・移住希望者の増加，交流人口・関係人口の拡大・空き店舗の活用，市民との交流による地域活性化など様々な効果が期待できる。

#### ア 「NARUTO.biz」の開設

「挑戦誘致」をキャッチフレーズに，サテライトオフィス誘致専用Webサイト「NARUTO.biz」を開設した。

鳴門の地域資源と地域課題を使った新しいビジネスの創出，地域イノベーションの創出・地域活性化を目指す。このサイトでは，インタビューや地元企業の紹介等を行っている。

## イ 「NARUTO BOOT CAMP」の開催

コロナ過により、テレワークの増加、都市部の若年層を中心に地方移住に対する関心の高まり、都市部から地方への人・仕事の流れが高まっていることから移住企業の推進として、

「NARUTO BOOT CAMP」を開催した。

鳴門の地域資源と地域課題を使った新しいビジネスの創出、地域イノベーションの創出や地域活性化を目指す。

(補足)

起業希望者に対しプレゼンで選考し、合格者は鳴門で短期企業合宿(5日間)を行う

R5実績 42人申込, 7人合格 (実際に1名が移住起業に成功)

### — 鳴門市役所にて —



### ・包括連駅企業等によるSDGs出張事業について

徳島市企画制作部SDGs推進室による説明。

#### 1 徳島市の地域特性

##### (1) 水とともに発展

- ・市内を流れる大小138の河川。
- ・中心市街地「ひょうたん島」エリアでの水を活かしたまちづくり。

(補足)

「水の郷百選」に認定，国土交通省「かわまち大賞審査員特別賞」受賞

(2) ダイバーシティの実現に積極的なまち

- ・女性が盛んに社会進出し活躍する風土。
- ・女性社長比率は全国トップクラス。
- ・管理職に占める女性の割合は全国1位（徳島県）。

(3) 官民連携のまちづくりが進んだまち

- ・政策課題にNPO法人などに取り組んできた歴史。
- ・民間企業との連携を積極的に推進。

(20企業と包括連携協定締結)

## 2 徳島市のSDGs

世界のSDGs達成度ランキングで日本は18位（2021年）。

「5 ジェンダー平等を実現しよう」と「17 パートナーシップで目標を達成しよう」をはじめとする5つの目標は「深刻な課題あり」とされている。

徳島市では「水都」「ダイバーシティ」「官民連携」の3つの強みを活かし，SDGsを推進。

SDGsの目標達成に寄与する先駆的・実験的な取組を，多様な主体と手を組み積極的に推進。

成果を周辺地域に留まらず，全国へ普及展開すること，SDGs実現に向けて，徳島市から日本全体の底上げを目標とした。

## 3 徳島市SDGs未来都市実現協議会

徳島市SDGs未来都市実現協議会を立ち上げ，産学官をはじめ多様な主体が参画。みんなでSDGsを実現する仕組みづくりを行った。

3つの部会（みらい部会，ジェンダー部会，パートナーシップ部会）で活動。

## 4 徳島市のSDGsの推進体制

### (1) 市の組織

企画政策課の中にSDGs推進室を立ち上げ、6人を併任で兼務させた。

(主な業務) SDGs未来都市計画の推進, 公民連携, 啓発活動など

### (2) 先駆的・実験的な取組

「自分たちのまちは、自分たちでつくる！」をテーマにみんなでSDGsを実現する仕組みづくりを実施。

ア ダイバーシティの取組①子どもの声を大切にする未来志向の取組

市立小中学校・高校でSDGsのゴール達成に向けた取組を実施。子どもたちの取組を未来に向けて発展させていくために、子どもたちの声を反映させ、SDGsの取組に関わることのできる仕組みを構築。子どもたちの取組を加速させるための助成や表彰等、市と民間企業等との連携で子どもの活躍（発表）の場の拡大を目指す。

イ ダイバーシティの取組②女性の視点や発想をSDGsに活かす取組

これまでのジェンダーギャップの解消や女性活躍の推進に係る取組、全国2例目となる多様な家族の形を応援する「ファミリーシップ制度」を導入。企業と連携した女性・若手経営者・起業家の育成支援「フェムテック」の実証実験などを実施。

ウ 官民連携の取組①持続可能なひょうたん島周遊船事業の検討

脱炭素の実装として、周遊船の推進システムの電動化をヤマハ発動機㈱と連携して実施。再生可能エネルギーを動力源に導入。

また、デジタル化の実装として、チケットの電子化による利便性の向上、音声ガイドの導入等による魅力向上を目指す。

### (3) 市のSDGsのまとめ

経済・社会・環境の3側面の相乗効果（それぞれが連携して効果を発揮）

- ア 経済 経済成長と雇用，にぎわい創出，イノベーション等
- イ 社会 地域の担い手創出，まちづくり，共創，ダイバーシティ等
- ウ 環境 環境負荷の低減，気候変動対応，脱炭素等

## 5 SDGs 公民連携プラットフォーム

「Co×Lab Tokushima」

32社の企業・団体と包括連携協定を締結。

事例1 ひょうたん島周遊船の電動化に向けた実証実験

### (1) 地域の課題

電動化が進む自動車分野に比べて、船舶分野ではまだ化石燃料による駆動システムが主流であり、カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の取組が求められている。

### (2) 取組の概要

ヤマハ発動機が開発した次世代操船システム「HARMO」をひょうたん島遊船に搭載し、動力源の電力化を図るとともに、HARMOの特性を生かした水上の新たな楽しみ方を提案する。

### (3) 実現したい未来

ひょうたん島遊船についてカーボンニュートラルな運航形態を構築するとともに、これまで以上に多くの人たちが楽しめる水都徳島のコンテンツとして発展させたい。

### (4) 連携パートナー

ヤマハ発動機株式会社，株式会社GK京都，NPO法人新

## 町川を守る会

### 事例 2 公用車シェアリングの実証実験

#### (1) 地域の課題

市役所の公用車使用台数は時期によって差があり、繁忙期には台数が足りず業務に支障をきたしている一方で、休日はほとんど利用されることがなく有効活用されていない。

#### (2) 取組の概要

民間事業者が所有している自動車を、平日は徳島市役所の「公用車」として、市の休日は地域住民や観光客が利用できる「シェアカー」として運用する実証実験を行う。

#### (3) 実現したい未来

公用車の配置台数を最適化することで業務の効率性向上や財政負担の軽減につなげるとともに、限りある資産を有効活用するシェアリングエコノミーの考え方を普及したい。

#### (4) 連携パートナー

株式会社日産サティオ徳島，スカイレンタカー四国株式会社，株式会社スマートバリュー，スカイモビリティサービス株式会社

### 事例 3 メルカリを活用した自治体不要物品の販売

#### (1) 地域の課題

徳島市のごみは減少傾向にあるものの、3R（リデュース・リユース・リサイクル）のうち、リユースに関する取組はまだまだ不足している。

#### (2) 取組の概要

リユース文化の浸透に向けて、まずは行政がリユースに積極的に取り組む姿を見せるため、インターネット販売サービス「メルカリshop」に市役所の不要物品を出品する。

#### (3) 実現したい未来

市民にとってリユース活動がより身近なものとなり、日常

生活の一部として根付くことによって、資源循環型社会の構築につなげたい。

(4) 連携パートナー

株式会社メルカリ，株式会社ソウゾウ

6 包括連携企業等によるSDGs出張授業

(1) 概要

包括連携企業の社員が講師として徳島市内の小中学校に出向く「出張授業」を実施している。12社が18のメニューを提供している（R6.9.1時点）

(2) 利用実績

令和4年度5件，令和5年度8件

※オンラインでの実施は実績なし

(3) 市の事業費

なし

※包括連携企業の地域貢献活動として実施

(4) 申込方法

徳島市内の小中学校から徳島市SDGs推進室に直接申込（国立・県立，私立学校も可能）をし，後日市から担当企業に連絡する。実施決定後は直接企業と学校で打合せを実施する。

<メニュー例>

①ぼうさい授業 東京海上日動火災保険株式会社

②「食品ロス」を考えよう セブーンイレブン・ジャパン

③パラアスリートによる夢への挑戦 三井住友海上火災保険株式会社

④「メルカリShops」を活用したSDGsの挑戦 株式会社メルカリ・株式会社ソウゾウ

## 7 S D G s 出張授業の具体事例

### (1) 徳島 Innovation

総合的な探求学習として、高校2年生を対象に、S D G s の目標に即したグループを作り、1年間を通じて、地域課題を解決する地域創生モデルの創出や新しいビジネス等のイノベーションにつながる提案を行う取組を実施。

各グループの活動に包括連携企業や地元企業が協力している。一緒に課題解決策を考え、実践につなげることを目標としている。

#### <徳島市立高等学校との連携>

##### 1 メルカリ

阿波晩茶の魅力・知名度向上のためにメルカリと協力し、阿波晩茶のチュロスを開発し、メルカリで販売。実際に地元企業が商品化し、「メルカリshop」で販売。

##### 2 楽天

地元の名産の花のロスフラワーの課題解決策を楽天グループと連携。花を箱に詰めた「hana cubu」として、「楽天市場」で販売。

#### <こども向けワークショップを開催>

包括連携企業がこども向けワークショップを開催。市としてイベントの主催、会場確保、広報、ステージイベントの役割を担う。

(例)

ペットボトルのランタンづくり、クルマ教室、わくわくエコスクール、みんなでS D G s クイズ、電動船乗体験

## 8 今後の市の支援・課題について

S D G s の実現に向けて引き続き様々な企業との連携を進めて

いく。連携企業の増加に従い、全ての連携企業と緊密な関係性を維持することが難しくなっている。

学校から申し込みのないメニューもあるため、出張授業の利用促進に向けて、各学校の呼びかけを強化していく。

### — 徳島市役所にて —



### オーテピア図書館の概要について

オーテピア高知図書館について現地視察を行った。

#### 1 図書館等複合施設「オーテピア」の概要について

##### (1) 建設に至る経緯について

ア 老朽化・狭隘化した高知県立図書館及び高知市立市民図書館（本館）合築により整備することを決定。

- ・平成22年8月 高知県知事と高知市長が基本構想の着手に合意
- ・平成22年10月 新図書館基本構想検討委員会発足
- ・平成23年4月 「新図書館基本構想」策定
- ・平成23年7月 「新図書館等複合施設整備基本計画」策定

※点字図書館及び科学館の基本構想検討委員会が発足し基本構想及び基本計画が策定された。

## イ 建設

- ・平成24年3月 「新図書館等複合施設基本設計」完了
- ・平成26年7月 着工
- ・平成29年12月 竣工
- ・平成30年7月 開館

※南海トラフ地震対策や耐震天井等の見直し，免震装置の見直し等により，計画から開館までに8年を要した。

## (2) 基本コンセプト

ア 4館（市民図書館・県立図書館・高知みらい科学館・声と点字の図書館）を効率的に配置した複合施設とし，それぞれの機能を十分に発揮しながら相互に連携を図ることで様々な人々の交流を深め，高知県内の生涯学習や文化の発展に寄与する。

イ 県及び市の役割分担を明確にすることで効率的な運営を行い，機能の強化，蔵書及びサービスの拡充を図る。

ウ 声と点字の図書館は，障害などの理由で読書が困難な県民市民への読書支援や，利用者ニーズに応える情報提供拠点としての役割を充実させる。

エ 高知みらい科学館は，次代を担う創造性豊かな人材の育成を図り，科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場を提供する。

## (3) 来館者数の年間目標

年間100万人を目標設定し，開館から約5年8か月で500万人を達成。

## (4) 合築にあたって議論された点

### ア 合築による懸念

県立図書館と市立図書館の役割は違う。共同運営とすることで機能不全に陥る可能性や県または市のどちらかに取り込まれる可能性などの懸念があった。

## イ 基本構想等「組織・運営のあり方」

県・市それぞれの役割分担を明確にし、両館が連携して業務を遂行することとした。

県全体に関わるもの、特に県内市町村図書館等の支援は県立図書館が行う。

資料の直接貸出と市内図書館サービスの拡充・発展は市民図書館が行う。

レファレンス業務や図書館の根幹に関わる業務は専門職を配置し、直営を堅持とした。

### (3) 運営の形態

#### ア オーテピア高知図書館

- ・ 県市の異なる機能を総合に補完し、共通する部分を共同で行い、直営をもって効率的・効果的に運営している。

- ・ 全国で初めて図書館業務に「連携協約」を導入した。

- ・ 一部の事務を県から市へ委託した。

- ・ 県市それぞれの独自機能（市町村立図書館等支援及び分館分室支援等）は維持とした。

#### イ オーテピア高知声と点字の図書館・高知みらい科学館

- ・ 県内唯一の点字図書館として、読書が困難な人が読めるように工夫されたバリアフリー図書で読書をサポートしている。

- ・ 県内唯一の科学館として、県内全域の理科教育・科学文化の振興を図る。

- ・ 県に併任職員1名を配置し、事業に参画。

## 2 合築による複合施設の効果・課題

### (1) 効果

ア 単独では実現が難しい質・量ともに充実した蔵書とサービスの提供が可能。

- ・ 図書館資料費，専門職の採用，ワンストップなど

イ 機能・機材等の相互補完による事業の充実と多様な利用者へのサービスの向上

- ・資料・情報のバリアフリー化，各館イベントや出前講座，職員の調査研究は図書館資料を活用

ウ 集客施設として中心市街地の活性化に寄与

- ・商店街の通行量が大幅にアップ（休日平均19%増），商店街イベントに積極的に参加し，賑わい創出に貢献，街なかに不足する設備を備えて機能で貢献（授乳室を備えたベビールーム，多機能トイレ，補助犬トイレなど）

エ 合築議論による図書館への関心の高まり

- ・県内の市町村図書館の整備や運営等への刺激，活性化

## (2) 課題

ア モノとヒトの担保（情報提供機関としての機能を十分に発揮するために）

(ア) 資料・情報の充実

- ・新鮮で多種多様な資料及び情報の更なる充実
- ・予算の確保

(イ) 司書の専門性の向上

- ・広範なレファレンスへの対応
- ・真に求める情報を聞き出すカウンセリング能力
- ・寄り添った対応ができるホスピタリティの向上

(ウ) 共同運営により意識していること

- ・理念，目的，目標の共通認識を持つ
- ・相手を知り，お互いを理解する
- ・情報共有を密にする

## 3 合築・共同運営のデメリットはあるか

利用する市民，利用者の立場からするとデメリットはない。単独整備より手続きは多くなるが，それが今のオーテピアの形である。

— オーテピア高知図書館にて —



7 その他  
特になし

8 実施結果に対する所感，意見等  
視察等個別部分報告書のとおり

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山 妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>文教委員会行政視察</p> <p>徳島県鳴門市 エコノミックガーデニング鳴門について</p> <p>徳島県徳島市 包括連携企業等によるSDGs出張授業について</p> <p>高知県高知市 オーテピア図書館の概要について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>徳島県鳴門市 エコノミックガーデニング鳴門について</p> <p>エコノミックガーデニングは、1980年代後半にアメリカのコロラド州リトルトン市で初めて実施され、試行錯誤を繰り返しながら15年間で雇用2倍、税収3倍を実現したことで注目を浴びた地域経済活性化施策であり、鳴門市は平成24年度から導入している。</p> <p>鳴門市では、まず4年間をかけて「中小企業振興基本条例」の制定している。そのために1,400社へのアンケート実施からスタートした。条例制定後も、毎年100社への企業訪問を行っており、行政の姿勢が感じられる。</p> <p>具体的には「鳴門市がんばる中小企業応援パッケージ」として補助金制度を創設し、8年間で91件の支援を行っている。補助金額は対象経費の1/2までで、20万円から200万円と規模により異なっている。</p> <p>こうした実績を踏まえ、新たな取り組みを始めている。域外から新たなビジネスを呼び込むことを目的とした都市部企業と地元企業のビジネスマッチングによりサテライトオフィスを誘致するというものである。補助金額は300万としている。</p> <p>この施策には「鳴門の地域資源と地域課題を使う」「社会貢献」「強い意欲」といった市が大切にしたいことを有している起業家を選定し、～えこひ</p>		

いき～をしていくという考え方があった。調布市でも参考にしたい考え方である。

エコノミックガーデニング導入の際、専門家から導入後 15 年を経過しなければ結果が出ない旨の記事を読んだ。鳴門市での検証はまだ行われていないそうだ。15 年を前に、ぜひ日本版エコノミックガーデニングの成果を公表していただきたい。

## 徳島県徳島市 包括連携企業等による SDG s 出張授業

徳島市内には 138 の河川が流れている。そのため、市民の環境問題への意識は高い。さらに、女性社長比率が全国一というダイバーシティ実現に積極的な町として国で進めている「SDG s 未来都市」に手を上げ、モデル都市として採択されている。

SDG s 推進室の職員は 6 名で、企画経営課を兼務している。その施策は多様である。中でも特筆すべき施策を 2 点あげたい。

一つは公用車のシェアリングである。市役所の公用車利用数は時期によって差があり、繁忙期には台数が不足したり、また休日は利用されないという課題がある。そこで民間のレンタカーを平日は市の公用車として、休日は地域住民や観光客が利用できるシェアカーとして運用する実証実験を行っている。これには 4 つの企業が連携パートナーとして参加している。

もう一つは、「メルカリ Shops」を活用した自治体不用品の販売である。リユース文化の浸透に向けて、市役所等の不要物品を出品するものだ。連携パートナーとして 2 つの企業が参加している。これまで市バスのバス券販売機など思いがけないものが販売されたそう。この取り組みは包括連携企業等による SDG s 出張授業にもつながっている。

「メルカリ Shops」を活用した SDG s の挑戦！ という授業で、所要時間は 2 時限分、小学校 5～6 年生と中学生を対象としている。トイレットペーパーの芯や松ぼっくりなどが売れるメルカリを活用して学校で不要になったもので売れるものを探したりする PBL プログラムだそう。

実際に小学校では地域の山財である樹木のおがくずを使った消臭剤や置物を児童自身が作成しプロデュースして販売に至っている。

これらの取り組みは本当に興味深く、わが市でも何らかの形で取り入れることができないかと考えている。

徳島市では今後の課題として連携企業の増加に従い、親密な関係を維持することが難しくなっていることを挙げていた。わが市ではまず現在親密な関係のある企業との連携事業を再度模索していきたい。

高知県高知市 オーテピア図書館の概要について

図書館等複合施設「オーテピア」は全国で初めて図書館業務に「連携協約」を導入した。県が費用負担と運営に参画し、市が設置運営を行っている。一つの施設に県立図書館，市民図書館，声と点字の図書館，未来科学館が併設されている。それぞれの館長は市の職員が務めているが，例えば図書館は県職員 44 名，市職員 55 名で運営されている。

蔵書は一つのカテゴリーの中に県の蔵書と市の蔵書が混在している。蔵書内容も分担することにより，質量ともに充実した蔵書とサービスの提供がなされている。館内には様々な工夫が施されている。「会話のできる図書館」を目指していることから「静寂読書室」が複数設置されている。静寂を求める方はそちらの部屋を利用し，通常の管内はおしゃべりしながら本を選ぶことができる。

また，視覚障害者のための拡大器や触れる絵本などもすべての本と同様に書棚に配架されていて，誰でも手に取ることができる。バックヤードの蔵書スペースはガラス張りで自由に入室でき，そこから借りることもできる。このような取り組みで年間 100 万人の来館者を 5 年連続して達成している。

わが市では都との全面連携は難しいかもしれないが，図書館の可能性と，たゆまぬ変化を目の当たりにし，大いに参考にしたいと思った。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

前掲

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	澤井 慧
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
日程：令和6年10月15日～17日） 視察先： ① 徳島県鳴門市 『エコノミックガーデニング鳴門について』 ② 徳島県徳島市 『包括連携企業等によるSDGs出張事業について』 ③ 高知県高知市 『オーテピア図書館の概要について』		
2 実施結果に対する所感，意見等 ① 徳島県鳴門市 『エコノミックガーデニング鳴門について』 ■エコノミックガーデニングとは エコノミックガーデニングとは，地域経済を活性化させるために，「地元企業が成長するビジネス環境をつくる」政策とされている。鳴門市では少子高齢化や人口減少社会への対応や企業誘致の限界，市内事業者の7割が小規模事業者である事から地元の中小企業の成長による地域経済の底上げに向けて，平成24年度よりエコノミックガーデニングを導入した。 ■地域連携 当該地域の経営者や商工団体（産），大学など学術機関や研究者（学），自治体の公務員や議員（公），NPOや住民（民），金融機関（金）という「産・学・公・民・金」が連携して条例を制定した。 ■具体的な取組 コロナ禍以降大都市の企業が地方へ事業を設置するニーズが高まっていることやテレワークなど多様な働き方が普及していることから，地元企業と都市部企業とのビジネスマッチングや企業誘致サイト「NARUTO.biz」の開設など，サテライトオフィスの誘致に注力している。 また，鳴門市へのUターンや移住のためのイメージ構築，新たな働き方の提案，交流促進に向けたブランディングを図ることや，社会起業家の育成など地域課題の解決や地域資源の掘り起こしに向けて移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」を開催している。 実際に「鳴門らっきょ」の6次産業化ビジネスで移住して起業した事例も出ている。		

## ② 徳島県徳島市 『包括連携企業等による SDGs 出張授業について』

「SDGs でまちの未来を創ろう！持続可能なわくわくするまち・とくしまの実現」を掲げる徳島市は、令和4年度内閣府によるSDGs未来都市に選定された。持続可能な社会の実現のため、世界全体が真剣に対策を考えなければならない重要な社会課題に対して、徳島市ではSDGs推進室の設置や公民連携プラットフォームの開設などを通して、様々な主体と連携しながら取組を進めている。

### ■推進体制

徳島市では、SDGsの達成に向けた取組を総合的に推進するため、産学官をはじめとする多様な主体が参画する「徳島市SDGs未来都市実現協議会」を設置し、みんなでSDGsを実現する仕組みづくりの中心となっている。庁内では企画政策の中にSDGs推進室を設置し、6名の職員が併任してSDGs未来都市計画の推進や公民連携、啓発活動を担っている。

### ■先駆的な取組

徳島市SDGs未来都市実現協議会では3つのワーキンググループを設置している。

1. 子どもの声を大切にする未来志向の取組を推進するみらい部会では、市立小中・高校と連携した取組を実施しており、水の使用量をグラフ化・節水動画を作成、廃材を使った作品作り、SDGsかるたの作成など子どもたちの声を反映させた取組を構築している。
2. 女性の視点や発想を生かす取り組みを推進するジェンダー部会ではジェンダーギャップの解消や女性活躍の推進を掲げており、全国2例目となる多様な家族の形を応援する「ファミリーシップ制度」の導入や企業と連携した女性若手経営者・企業者の育成支援「フェムテック」の実証実験を積極的に進めている。なお、徳島市はダイバーシティの実現に積極的なまちとして女性が盛んに社会する風土が形成されており、女性社長比率は全国トップクラス、管理職に占める女性割合は徳島県として全国1位となっている。
3. 民間力をSDGsに活かすパートナーシップ部会では官民連携を主導しており、公民連携プラットフォーム「Co×Lab Tokushima」では包括連携協定企業数は年々増加しており、現在32社となっている。また、徳島市は吉野川

を中心とした水都として発展しており，水運が盛んであることから，ヤマハ発動機と連携し船舶分野の電動化に向けた実証実験と通じてカーボンニュートラルの実現にむけた取組を進めている。

#### ■ 包括連携企業等による SDGs 出張授業について

「SDGs 実現に向けた公民連携プラットフォーム」に基づき，本市と民間企業等とのパートナーシップのさらなる強化に取組の一つとして，包括連携企業の社員が講師として市内の小・中学校に出向く「出張授業」を実施している。実績は令和4年度は5件，令和5年度は8件となっており，出張事業は包括連携企業が地域貢献活動の一環として行っていることから，市の負担はゼロである。

#### 授業の一例

（小学4年～6年生を対象）

地震や津波が発生する仕組みや身の守り方について学ぶ授業，身近なコンビニと連携して「食品ロス」について考える授業，パラアスリートを講師とした挑戦することの大切さを伝え，夢をデザインする授業，学校内の不用品を探しメルカリで売れるものを探すプログラムなど。

（市内高校生を対象）

地元，阿波晩茶の魅力と課題を学習するため，阿波晩茶の知名度向上や後継者不足解消のため，チュロスを開発し，地元企業と連携してメルカリ Shop で販売。またロスフラワーの課題解決を提案するため，楽天と地元企業が連携してフィールドワークを実施，商品化して楽天市場で販売。

また，こども向けのワークショップである「SDGs 子ども未来チャレンジ」ではセブンイレブンジャパンと連携したペットボトルランタンを製作し，Co2 排出削減を考える取組や日産と連携して地球温暖化と EV の関連や環境に配慮した取組などを考える機会を提供している。

連携企業が増加する一方で，すべての連携企業を綿密な関係性を維持することが難しくなっているとのこと。

### ③高知県高知市 『オーテピア図書館の概要について』

#### ■オーテピアについて

オーテピアは高知県立図書館（昭和46年建設）と高知市民図書館（昭和42年建設）の老朽化に伴い、平成30年に開館した全国初となる県と市が合築した珍しい複合施設である。1階は声と展示の図書館、2階から4階はオーテピア高知図書館、5階は高知みらい科学館の3施設がそれぞれの機能を十分に発揮しながら、高知県内の生涯学習や文化に寄与している。

館内はユニバーサルデザインとなっており、施設内の壁や天井、家具などに地場産材を積極的に使用しており木のぬくもりのある雰囲気が感じられる。

#### ■県と市の役割分担について

合築にあたっては県と市が図書館を共同運営することで機能不全にならないかという懸念があったことから、県立図書館と市立図書館の役割分担を明確にして連携して業務を遂行している。

- ・県立図書館の役割は県全体に関わるもの

県内の情報拠点、資料の保存機能、県民の課題解決や多様な学習支援、図書館職員の育成機能等

- ・市民図書館の役割は市内図書館のサービスの充実や発展に関わるもの

利用者への直接サービス、資料情報の収集・提供、市内6分館15分室や移動図書館とのネットワークによる市内サービスの提供市立学校への支援等

施設内の共通する機能については共同で行い、県と市がそれぞれ正規職員を配置する。費用負担割合は施設管理費用は県と市が10:7、事業運営については1:1となっている。

#### ■合築による共同運営における効果や課題について

##### 1. 効果

図書館資料費は県が1億円、市は8200万円を負担しており、会館前と後では個人貸出件数は52万点から110万点、来館者数は62万人から100万と大きく改善している。

また、蔵書数は県が100万冊、市が62万冊と単独では実現が困難な質・

量ともに充実した蔵書ときめ細やかなサービスの提供が可能となった。県の蔵書は赤い印で市の蔵書は青い印で分かれている。

また、高知城の南東に徒歩 10 分ほどの位置していることから、文教地域と商業地域の結節機能の役割を果たしている。商店街の通行量は 20% 近く増えていることから、賑わいの創出や中心市街地の活性化に大きな役割を果たしている。

## 2. 課題

情報提供機関としての機能を十分に発揮するためには、ヒト・モノ・カネを長期的な視点で確保する必要がある。財政面では県と市それぞれが予算措置をする必要があることから、市内での連携や議会への説明がそれぞれ必要となっている。

## 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	大須賀 浩裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
① 鳴門市「エコノミックガーデニング鳴門について」 ② 徳島市「包括連携企業等によるSDGs出張授業について」 ③ 高知市「オーテピア図書館の概要について」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
① 鳴門市「エコノミックガーデニング鳴門について」 「エコノミックガーデニング」とは，地域経済を「庭」，地元の中 小企業を「植物」に見立て，地域という土壌を活かして地元の中小企 業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる施策。行政や商 工会議所などが連携しながら企業訪問等を実施するなど，地元の中小 企業が成長できるようなビジネス環境作りを行っている。 具体的な事業としては，①成長志向の強い意欲のある中小企業等へ の補助金等の支援を行う「がんばる中小企業応援パッケージ事業」， ②創業相談窓口を設置し，創業者それぞれの事業内容等をヒアリング し，適切な支援団体の紹介などに関するサポートを行い，市内創業の 促進を図る「創業支援」，③企業立地奨励制度やサテライトオフィス 誘致に係る支援制度を設け，企業誘致を図る「企業進出支援」など。 「中小企業応援パッケージ事業の種類によっては利用数の偏りが見 受けられたため，企業の動向やニーズを分析し，事業を進めていく必 要がある」などの課題があるようだ。 ② 徳島市「包括連携企業等によるSDGs出張授業について」 徳島市は，「SDGs 実現に向けた公民連携プラットフォーム」に基 づき，市と民間企業等とのパートナーシップのさらなる強化に取り組 んでいて，その取組の一つとして，包括連携企業の社員が講師として 市内の小中学校に出向く「出張授業」を行っている。 具体的な事例としては，阿波銀行は「ゲームで学ぶ為替・株式のし くみ，起業家イノベーションワークショップ，キャリア教育，消費者		

## 第2号様式(第3関係)

教育」などをテーマとした『金融経済教育』，セブンイレブンは生活に身近なコンビニを例として食品ロスについて考える講話型の授業『食品ロスを考えよう』（2時限分の場合はワークショップ型で実施。「食品ロス削減につながるPOP」を作成し，市内の店舗に掲示予定），メルカリは学校の中で不要になったもので「メルカリ Shops」で売れるものを探したり，リユースを促進したりしてみるPBLプログラム『メルカリ Shopsを活用したSDGsの挑戦！』など。

調布市でも，商工会・企業と連携して取り組んでみたい。

### ③ 高知市「オーテピア図書館の概要について」

「オーテピア高知図書館」「オーテピア高知声と点字の図書館」「高知みらい科学館」の3つの施設からなる複合施設となっている。「オーテピア高知図書館」は，高知県立図書館と高知市民図書館本館の2つが合築してできた図書館で，四国で一番大きな図書館となっている。癌についての専門コーナーがあったが，「癌の予防と早期発見」を進めるためにぜひ参考にしたい。

「オーテピア高知声と点字の図書館」は，障害・高齢・病気など様々な理由で活字図書での読書が困難な人の図書館で，録音図書（声の本）・点字図書・マルチメディアデイジー図書などのバリアフリー図書で，読書が困難な人の読書をサポートしている。閲覧室にはいろいろなバリアフリー図書や読書を支援する情報機器や視覚に障害のある人の生活を支援する福祉機器・用具などを展示していて，「障害」を身近なものに感じる努力に感心した。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

鳴門市役所は1階がワンストップ市民カウンターになっていて，1番カウンターが「マイナンバーカード」になっていた。積極的な姿勢を調布市に見習ってほしい。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
10/15 鳴門市 エコノミックガーデニング鳴門について		
10/16 徳島市 包括連携企業等によるSDGs出張授業について		
10/17 高知市 オーテピア図書館の概要について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
① <u>エコノミックガーデニング鳴門について（鳴門市）</u>		
<p>鳴門市へ出向き，商工政策課よりご説明いただいた。</p> <p>エコノミックガーデニングとは，80年代後半にアメリカ・コロラド州で実施され，15年間で雇用2倍，税収3倍を実現した実績を踏まえて，地域経済活性化の一つの方策としていくつかの自治体で行われている事業である。＊鳴門市は，かつて塩田での製塩業が盛んな地域であったが，化学，製薬業などが発展し様々な関連企業が育っている地域。</p> <p>しかし，県下でも著しく少子・高齢化が進んでいることや企業誘致の限界，商工政策指針の不在，市内事業者の7割が小規模事業者であり，中小企業は9割となっている現状から，中小企業の成長による地域経済の底上げが必要ではないかと平成24（2012）年からエコノミックガーデニングを導入している。</p> <p>この事業が目指す姿としては，①成長意欲を富む中小企業が存在すること②企業を成長させる仕組みが構築されていることであり，この二つの条件がそろっている地域で地元中小企業が元気で成長できたり成長しやすい地域にしていくことである。エコノミックガーデニングを導入したあと，市内約1400社にアンケートを行い，累計6回の審議会を実施しながら平成28（2016）年に『中小企業振興基本条例』を制定し，その後，年間100社の企業訪問を実施，企業間のネットワーク会議を構築しながら中小企業振興施策検討委員会を立ち上げ，中小企業支援施策や地域経済の景況感の共有，コロナ・原油高・物価高騰対策の検討，児童及び生徒の勤労観の醸成などに取り組みながら，鳴門市でがんばる中小企業応援パッケージ事業として補助制度</p>		

を創設，始動している。

平成 24 年から 10 年余りが経過しているが，この間，新型コロナウイルス感染症や急激な物価高，原油等エネルギーの価格高騰，円安の進行など中小企業を取り巻く環境の変化は大きく，これまでに取り組んできたことを活かして新たな取組（地域外から新たなビジネスを呼び込む）にチャレンジしているとのこと。新たな施策として都市部の企業と地元企業のビジネスマッチングを目指しサテライトオフィスの誘致を行い，地域経済の雇用拡大だけでなく，移住や移住希望者の増加や交流人口・関係人口，空き地・空き店舗の活用，市民との交流による地域経済活性化の効果を期待しこの事業を進めるために，誘致専用の web サイトの開設を行い，地元企業のインタビュー記事などの情報発信し，事業拡大，販路の開拓，生産性の向上など新たな取組を展開しているところ。

そのほか，令和 5(2023)年からは，移住起業アカデミーの開催で企業を応援する事業も行っているとのことだった。

※こうした取り組みは，地方独自の地元産業再生をかけた中小企業支援の取組ともいえると思うが，市内の全企業に対してのアンケート実施，起業したい市民に対する支援として情報発信を行うことなどを含めて，調布市としてもまだ不十分な状況ではないかと思われるため，多くの市民・事業者を巻き込んで，創意工夫をし，調布市の産業政策発展に活かしていくにあたって参考になる重要な取組と考える。

また，近隣の徳島市の事業ではあるが，『賃上げ応援サポート事業』と称して，国の業務改善助成金に市が上乘せを行い，社会保険労務士への報酬費用支援も行うなどの情報も得ていた。

以前，商工業関係者から「賃上げや人手不足対策を応援してほしい」という声もいただいていることから，調布市でも実施できる提案をしなくてはならないと痛感した。

## ② 包括連携企業等による SDGs 出張授業について（徳島市）

徳島市では，企画政策部 SDGs 推進室よりご説明いただいた。

徳島市の概要として「水都とくしま」，阿波踊りや人形浄瑠璃，阿波藍，お遍路などの全島文化や，徳島ラーメン，すだち産業などの食文化もご紹介

いただいた。地域特性としては、①水とともに発展してきたまち②ダイバーシティの実現に積極的なまち③官民連携のまちづくりが進んだまちと紹介され、女性の社会進出応援を積極的に進め、女性社長の比率は全国トップクラス、管理職に占める女性の割合も全国一位とのこと。また官民連携事業ではこれまでも政策課題に NPO 法人などと取り組んできた経験を持ち、民間企業との連携も進め、現在は 32 社(銀行や保険会社、日本郵便、イオン、KDDI などの通信業者、楽天やメルカリなどネット販売を手掛ける業者など)と包括連携協定を締結し、それぞれができる取組を役割分担し、広げていく活動を支援するというのが市の基本的立場となっている。

\* 徳島市では、SDGs 未来都市実現協議会を立ち上げ、みらい部会、ジェンダー部会、パートナーシップ部会を持ち、それぞれの施策に産学官を始め多様な主体が参画できるようにしているとのこと。すべての人が SDGs を実現する仕組みづくりの中心になるよう体制を整えていることはわかった。

\* 庁内の体制としては、企画政策課で SDGs 推進室を立ち上げその役割を担っている。先駆的な取り組みとして子どもたちの取り組みを加速させるための助成や表彰、市や民間企業との連携で子ども達の活躍の場を広げることに取り組み、水の使用量をグラフ化・節水動画の作成、廃材を使った作品づくり、自作 SDGs かるたを地域へ寄贈など、工夫した取り組みを行っている。

ダイバーシティ実現については、全国で 2 例目となるファミリーシップ制度を導入、企業と連携した女性・若手経営者・起業家の育成支援、フェムテック(女性特有の健康課題を解決する製品やサービスなどを指す)の実証実験などにも取り組んでいる。働く女性の後押しや女性の自己実現を審すことに積極的と受け止めた。

また、「水都」という点で、ヤマハ発動機と連携して市内の「ひょうたん島」周遊船の電動化する脱炭素の実装、再生可能エネルギーを動力源に導入する取組にも取り組み、デジタル化の実現としては、チケットの電子化で利便性の向上を図る、音声ガイドの導入を増やす取り組みも行っているとのこと。これらを行うことによって、経済・社会・環境の側面から相乗効果もあり、誰もが「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識をさらに向上させる取り組みになっているとのことだった。

\* 注目したこと

### ①公用車のシェアリングの実証実験について

市が保有する公用車を使わない時に貸し出すのかと思いきや、逆の発想で市内のレンタカー業者数社と連携協定を組み、選挙時に投票所や開票作業で使うことが増える繁忙期に台数が足りず業務に支障をきたす一方で、休日は公用車をほとんど利用していないという実態を踏まえて、業務の効率化、財政負担の軽減につながる方法として、シェアリングエコノミー（個人や企業が所有するモノや場所、スキル、時間などの資産を、必要な時に必要な分だけ使用できる方法）の考えをもって実施しており意外な着眼点だなど思った。

調布市でも選挙の時など繁忙期には市内のレンタカーを借りて、諸施設への荷物の搬送など行っているが、活用方法については参考になるのではないか。

### ②徳島市「メルカリ Shops」について

徳島市のごみは減少傾向とのことだが、3R（リデュース、リユース、リサイクル）のうち、リユースの取り組み不足という課題認識から、自治体の不用物品をインターネット販売サービス業者のフリマアプリを活用して販売し、市民にとってリユース活動を身近に感じてもらい、日常生活の一部として根付かせようという取り組みとのこと。販売金額は市の財政に収入として組み入れているとのこと。

\*\*\*\*

過去に調布市でも消費者団体連合会（消団連）の力を借りて、市民が申し出た不用品を市民同士で譲り合う取り組みがあったが、現在調布市はやっていない。

確かにフリマアプリを活用してリユースを根づかせるということ、少しでも歳入を増やすという点で徳島の事例は有効とは思いますが、調布市で取り組んでいた過去のやり方もリユースを根付かせるには有効な手立てだと考えたうえで、収入の少ない市民・スマホの操作に課題を抱える市民にもリユースを広げるためには徳島の方法だけでなく、併せてすすめていくこともいいのではないかと考えた。

\*そのほか、防災授業、食品ロスを考える、総合的な探求学習としても徳島

イノベーション、徳島産の「阿波晩茶」を活用したチュロスの開発を高校生が行い、メルカリ Shops で販売、楽天と地元企業が連携して地元産のロスフラワーの販売実施など、様々な世代と企業が連携していろんな事業を行っており、その全ての事業が市の担当者の過重負担になるのではなく、それぞれが分担して自立した取り組みを行っているということに感心した。

\*やはり行政がしっかりとした基本方針、事業の整理を行うことで、今後の方向性を示し、企業も含めてアプローチすれば、多くの市民・企業も含めてそれに答えてくれるのだということを学んだ。

### ③ 図書館等複合施設オーテピアについて（高知市）

老朽化・狭隘化した高知県立図書館と高知市立図書館を合築することで県と市が合意したことをきっかけに、旧市立追手前小学校跡地を活用して新築された複合施設である。

県立図書館、市民図書館本館、高知みらい科学館、声と点字の図書館の4館を効率的に配置し、それぞれの機能を十分に発揮でき、様々な利用者が交流を深め高知県内の生涯学習や文化の発展を目的に建築されたとのこと。

2, 3階は四国でも最大級の蔵書を誇るオーテピア図書館、5階はプラネタリウムを備えた高知みらい科学館、1階のエントランスのすぐ横にあるのが声と点字の図書館が設置されている。2018年の開館以来500万人を超える利用者があるとのことだった。当日朝も開館前から利用者が入口に並んでおり、人気の高さを伺えた。

合築にあたって議論されたのは、県立と市立図書館の役割の違いをどう整理するか、共同運営で機能不全にならないか、県市どちらかに取り込まれるのではないかなど課題も多かったようだが、どちらの組織も設置して役割分担をはっきりさせることで共同運営が始まったとのこと。

県に関わることは県職員が行い、市内全域の図書館サービスの充実・発展については市民図書館が行うなどの工夫で乗り切っているようだ。こうした「連携協約」というのは、全国初とのこと、県も市もこれまで独自に行ってきた市町村立図書館等の支援や分館分室支援については、そのまま維持しているとのこと。こうした役割をはっきりさせることで、利用者だけでなく、行政側の仕事も混乱なく行われているのではないかと考えた。

\* 県所有の書籍と市所有の書籍の背表紙に貼られるシールで色分けをするなどの工夫は、利用者からすれば県も市も関係なく、単独設備ではできなかった人やモノを充足し、多くの情報発信ができるという点では大きなメリットがあると言える。共同運営にあたって意識しているのは、理念や目的、目標の共通認識を持つこと、相手を知りお互いを理解すること、情報共有を密にし、どんな課題も早め早めの対応をとることなどが徹底されていると感じた。

年間利用者は H26 年当時と比べても 2.05 倍となっており、合築したことが市民からも注目を浴び、利用してみると豊富な蔵書のおかげでまた行きたくなる施設となっているようだ。

\* 声と点字の図書館では、障害等の理由で読書が困難な県民・市民に対して、「誰ひとり取り残さない」精神をもとに、誰でも読書が可能な環境を完璧な状態で設置している。本を読み上げるカセットや CD、録音図書、パソコンなどで音声を聞きながら文字や映像を見られるマルチメディアデイジー図書もあった。

身体障害者（ページをめくるのが困難な方、視覚障害で読書が困難な方、寝たきりの方など）に加えて、知的障害や文字の読み書きに困難を抱える学習障害や認知障害があっても利用できるようにしようということが徹底されていた。

活字に触れられない、触れるのをやめてしまうことのないように、支援できる機器もすべて設置し、読書支援に力を入れているということに感心した。

建設されたばかりのこの施設は完全なバリアフリー化がされており、調布市の図書館もそうだが、本来なら市民の目に触れることのない蔵書の書庫もあえて市民の目に触れるようにしており、オープンな施設として奮闘しているなど感じた。

\*\*\*\*\*

こうした先進事例を、調布の図書館事業にどう生かしていくのかという点について、大きな施設をつくれればいいというものでもなく、すぐにでもできることから進めていかななくてはいけない。声と点字の図書館事業について、調布市も事業拡充が求められるが、障害を抱えるすべての人への対応ができる

場所の確保は難しくとも、ソフト面でできることを取り入れていくべきということに改めて考えさせられた。調布の図書館事業もこれまで様々な取組を行っているが、今後も充実させていけるよう、さらに研究したい。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記文書の中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>令和6年度文教委員会行政視察</p> <p>徳島県鳴門市 エコノミックガーデニング鳴門について</p> <p>徳島県徳島市 包括連携企業等によるSDGs出張授業について</p> <p>高知県高知市 オーテピア図書館の概要について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p><input type="checkbox"/>エコノミックガーデニング鳴門について（鳴門市議会）</p> <p>鳴門市では，少子高齢化・人口減少，企業誘致施策の限界等の課題があり，市内事業者の7割が小規模事業者で9割が中小企業であるため，中小企業の経済活動が市民生活（雇用・所得）に直結するといった現状がある。このため，中小企業の成長による地域経済の底上げが必要なことから，平成24年度よりエコノミックガーデニングが導入されている。</p> <p>エコノミックガーデニングとは，地元の中小企業が活躍できるビジネス環境をつくり，地元企業を成長させることにより地域経済を活性化させる政策である。地域経済を「庭」，中小企業を「食物」に見立て，地域という土壌を活かして地元の中小企業を大切に育てることにより，地域経済の活性化を図る事業である。</p> <p>そのためには，企業の成長を応援するための支援制度や積極的な政策展開を可能にするため，「中小企業振興基本条例」が策定され，平成28年9月1日から施行されている。</p> <p>まず，市内中小企業の現状や状況把握，有望企業の発掘，信頼関係を構築するために企業訪問を実施。その際に，国・県・市の各種支援施策の紹介や情報提供を行っている。当初は年間30件～40件の訪問だったが，令和5年度には101件で，年間100社を目標に企業訪問されているとのことだった。</p> <p>この企業訪問は，どこかに委託をしているのではなく，行政職員自らが行っているとのことだった。その上で，食品部門や観光部門のネットワーク会議の開催し，地元企業の情報交換や若手分野の補完，連携を図りながら新たなビジネスの創出を目指している。さらには，「中小企業振興基本条例」の</p>		

規定に基づき、産学公民金の各関係機関による情報交換や中小企業振興に係る施策の推進等について意見交換を目的として「中小企業振興施策検討委員会」を実施し、中小企業支援のためのネットワークづくりが行われている。

また、同条例の制定を契機に、「鳴門市がんばる中小企業応援パッケージ事業」としての補助制度が創設され、平成28年度～令和5年度までの8年間で91件の支援が行われている。これらの中小企業の振興を図るための事業者・教育・行政・市民・金融機関（産学公民金）の協働の取組みが大変参考になった。今後の取組みとしては、この10年で社会・経済情勢は大きく変化し中小企業を取り巻く環境の変化への対応が求められているため、新たな施策にチャレンジしていきたいと伺い、その後の展開を期待するとともに、是非機会があれば視察をさせていただきたい。

#### □包括連携企業等によるSDGs出張授業について（徳島市議会）

2021年の世界のSDGs達成度ランキングで日本は18位という現状だが、徳島市ではSDGsを実現する3つの強みがあるとのこと。

3つの強みとは①市内には大小138（現在143）の河川があり、水とともに発展してきたまち。②女性社長比率は全国トップクラスで管理職に占める女性の割合は全国1位と、女性が盛んに社会進出し活躍する風土がある、ダイバーシティの実現に積極的なまち。③民間企業との連携を積極的に推進し、20企業（現在は32企業）と包括連携協定締結がされている官民連携のまちづくり等である。このことから、財政力が乏しい地方都市でも実現できるモデルとなることやSDGsの実現に向けて、徳島市から日本全体の「底上げ」をとのスローガンのもとに取組が始まった。

まず、国のモデル都市に選ばれるようにと計画書を作成して国に提出。「徳島市SDGs未来都市実現協議会」も立ち上げ3つの部会を設置し、産学官をはじめ多様な主体が参画でき、みんなでSDGsを実現する仕組みづくりを行っている。当初は残念ながら国のモデル都市には選ばれなかったが、その後の取組が評価され令和4年に認定されている。

庁内の推進体制を図るため、企画政策課の中にSDGs推進室が令和3年に設置され、企画政策課10名のうち6名が併任されている。

先駆的な取組では、①[ダイバーシティ]子供の声を大切にする未来志向の

取組みとして、小中学校で廃材を使った作品作りや自作 SDG s カルタを地域へ寄贈する等、子ども達の声を反映させ SDG s の取組に関わることのできる仕組みが構築されている。②[ダイバーシティ]女性の視点や発想を SDG s に生かす取組で、企業と連携し女性の若手経営者・起業家の育成支援や働く女性の後押しや女性の自己表現を支援する等が行われている。③かわまちづくりを推進するため、ひょうたん島周遊船事業等、官民連携の取組がされている。また、包括連携協定された企業は令和 6 年 10 月時点で 32 社になったとのこと。これらの企業等には、SDG s に向けた取組として、どんな連携ができるのか、そこからできることを見つけていくために、行政職員が個別に訪問しているとのこと。その上で、いろんな部署との連携を図る等のコーディネーター的な枠割も果たしているそうだが、こういった官民連携の取り組みが大変参考になった。

次に、企業と連携して取組んだ事例では、①ひょうたん島周遊船の電動化に向けた実証実験→これまでの化石燃料による駆動システムから、ヤマハが開発したシステムを周遊船に搭載し動力源の電力化を図ることで、カーボンニュートラルの実現に向けた脱酸素化が期待される②公用車シェアリングの実証実験→自動車関連の民間事業者が所有している自動車を、平日は徳島市役所の公用車として利用し、市の休日には地域住民や観光客が利用できる「シェアカー」として運用することで業務の効率性が向上でき財政負担の軽減につなげるとともに、限りある資産を有効活用するシェアリングエコノミーの考え方を普及したいとのこと。これについての費用負担を聞いたところ、2 年間の実証実験のため事業費は全額企業負担で、市民等が利用する費用も全て無償とのことだった。

③インターネット販売サービス「メルカリ shop」を活用した自治体不要物品の販売→市民にリユース活動がより身近になるよう、メルカリ shop に市役所の不要物品を出店し、資源循環型社会の構築につなげる目的。出品に係るひと手間も全て職員が行っており、行政がリユースに積極的に取り組む姿勢は素晴らしいと感じた。

また、包括連携企業の社員が講師として、徳島市内の小・中学校に「出張授業」を実施。損害保険会社による「ぼうさい授業」、コンビニの企業による「食品ロス」、損害保険会社によるパラスポーツ体験型授業、メルカリ等

の企業では、学校内の不要になったもので売れるものを探したり、リユースを促進する等、SDG s に挑戦するプログラム。子ども達の出品の中には、地域の材木屋さんから不要になった木くずを消臭として再利用する等、たくさんアイデア商品が生まれている。

また、高校2年生を対象にSDG s の目標に即したグループを作り、1年間を通じて包括連携企業や地元企業が協力して一緒に課題解決を考え、実践につなげる取り組みも行われている。例えば、知名度不足や後継者に悩む生産者においては、その産物を使った商品を開発し、地元企業が商品化しメルカリで販売する等、高校生の発案で知名度の向上や後継者不足の解消にもつながっている。また、ロスフラワーをなくしたいと、おしゃれな箱の中に詰めて、それを楽天が販売するといった取り組みも生まれている。子ども向けには、子ども向けワークショップを開催し、ペットボトルを使ったランタンづくりでCO2削減やリサイクルについて考えたり、エコやSDG s について遊びながら学べる企画となっている。

今回の施策では、SDG s の実現に向けて様々な企業との取り組みやメルカリによる斬新な取り組みも学ぶことができた。さらには、子どもや若者からの知恵や発想を企業と連携することで、しっかりカタチにできるのだと教えていただき、大変有意義な視察であった。

#### □オーテピア図書館の概要について(高知市議会)

複合施設である「オーテピア」は、高知県立図書館と高知市民図書館本館の合築による「オーテピア高知図書館」、声と展示の図書館、高知未来科学館の3館からとなっている。県立図書館と市民図書館(本館)が合築した経緯には、県立図書館が昭和48年に建設、市立図書館は昭和42年に建設されており、老朽化等の課題があったため、2年前に県知事のほうから新たな図書館を合同で行えないかとの相談があったとのこと。

しかし、南海トラフと対策や耐震天井等の見直し、免振装置の見直し等により、計画から会館まで8年を要したとのことだった。

当初は、共同運営することで機能不全に陥らないかといった心配がされていたが、それぞれの役割と機能を果たすために、県立図書館と市立図書館の2つの組織を置き役割分担を明確にしながら連携をしてサービスを提供し

ているとのことだった。

市民にとっては県立とか市立とかは関係ないことで、共同運営する上で何が大事かという質問に対し、「理念・目的・目標の共通認識を持つこと。お互いの理解、情報共有を密にすることを心掛けている」とのこと。立場が違っても、お互いの立場を理解し、互いが協力して市民への読書環境等の充実に取り組まれていることに大変感銘を受けた。

また、高知県電子図書館は平成 29 年 10 月 18 日に開設され、教育委員会と連携して県立学校や市町村立学校の児童・生徒・教職員の一括登録を実施している。さらに今年度は、新たに私立学校の一括登録が追加されている。スマートフォンやご自宅のパソコンから 高知県電子図書館所蔵の電子書籍が利用できるというものだが、GIGA スクール端末の活用により、令和 3 年の貸出回数が 3,255 回だったのに対し、令和 5 年では 33,117 回と、約 10 倍に増加している。これらの図書館と教育委員会による取り組みは、GIGA スクール構想の充実に欠かせないものであり、今後の参考にしていきたい。

次に、声と展示の図書館は、障害、高齢、病気などの理由で、活字図書での読書が難しい人のための図書館で、録音図書や点字図書等のバリアフリー図書で、全ての人を読書に楽しめるようなサポートがされている。

このため、読書が困難な人が多く利用する施設等、(福祉、教育、医療機関など)との連携・協力や市町村図書館等との読書バリアフリーサービスも連携・協力して実施されている。

令和 6 年度の目標 80 人に対して、令和 5 年度は 63 人で新規登録者は 8 人あったとのこと。その要因は、事業所への説明会を実施したことで成果があったことから、今後も周知に努めていきたいとのことだった。

全ての人を読書に楽しめるようにと、こういった事業所との連携した取り組みは大変参考になった。

今回、視察をさせていただき、利用者に応じた対象別の図書館サービスが大変充実していること。また、教育、福祉分野との連携・協力体制の構築を学ぶことができ、大変参考になった。

### 3 その他 (今後の課題・調査研究すべきテーマ等)



視察等個別部分報告書	作成者氏名	丸田 絵美
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
「徳島県鳴門市」 ・エコノミックガーデニング鳴門について 「徳島県徳島市」 ・包括連携企業等による SDGs 出張授業について 「高知県高知市」 ・オーテピア図書館の概要について		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p data-bbox="167 705 1268 750"><b>【徳島県 鳴門市】</b> （エコノミックガーデニング鳴門について）</p> <p data-bbox="151 772 1428 1187">「エコノミックガーデニング」とは，地域経済を庭，中小企業を植物に見立て，地域という土壌を活かして地元の中小企業を大切に育てることにより，地域経済の活性化を図るというものである。地元の中小企業がビジネス環境を整え，地元産業を成長させることによって地域気活性化をさせる政策であり，1980年代後半にアメリカのコロラド州リトリン市で初めて実施され15年間で雇用2倍，税収3倍を実現した政策である。鳴門市では少子高齢化・人口減少への対応，商工政策指針の不在，中小企業の経済活動が，市民生活に直結することなどたくさんの課題を抱えていて，中小企業が成長することによる地域経済の底上げが必要であるといったことから，平成24年度よりエコノミックガーデニングを導入することにした。</p> <p data-bbox="151 1209 1428 1668">まずは「中小企業振興基本条例」の制定に向けて関係者に鳴門市の方針を理解してもらい，条例制定への協力を依頼。市内約400社にアンケートを実施。審議会の開催やパブコメを行い，議会へ提案，条例制定までに4年かかった。条例制定に際し，産学公民連携による会議を持つことで施策などへの意見や提言，条例の目的状況確認のための会議を持つことがキーポイントであった。年間100社以上の企業訪問，地元企業の情報交換。苦手分野の補完，連携することによる新たなビジネス展開を目指し，ネットワーク会議を開催。鳴門で生まれた子どもが鳴門に帰り，起業しやすい環境を構築する。「鳴門市頑張る中小企業応援パッケージ事業」という補助制度を創設。平成28年からの8年間で91件の支援（令和6年度の上半期も多く出てきている。）を行い，その中での格差が生じないように配慮も行った。</p> <p data-bbox="151 1691 1428 1870">成功例として釣り糸メーカーとIT企業がマッチングすることにより雇用が増加し，創業2～3年で30人雇用が進み，IT企業も販路を拡大したことが挙げられた。「挑戦誘致」をキャッチフレーズに，NARUTO.biz」を開設し，記事中に経営者の生の声を掲載することは効果が大きい。</p> <p data-bbox="151 1881 1428 2004">コロナ後，移住企業の推進を計る。これにより事業拡大・販路開拓・生産性向上など，地元企業の成長の多面化，都市部企業の技術やノウハウを活用する新たな枠組みを創設。資源の掘り起こしは地域活性化につながる。</p> <p data-bbox="151 2004 1428 2072">起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」を開催。昨年も起業希望者が42人集まり，7人が鳴門で短期企業合宿を行った。実際に1名が移住企業に繋が</p>		

った。

企業を 100 社、実際に 7 人体制で訪問したという。それらのノウハウを持つ担当職員の異動による、専門性と継続性が課題ということであった。成果をどのように見せるのかが重要であり、それによって税収が上がったことも特記すべき事項である。

#### 【徳島県 徳島市】 (包括連携企業等による SDGs 出張授業について)

地域特性を活かし、「水とともに発展してきたまち (134 河川)」「ダイバーシティの実現に積極的なまち (女性社長比率が全国トップクラス、管理職に占める女性割合は全国 1 位)」「官民連携のまちづくりが進んだまち (現在 32 企業と包括連携協定締結)」地域発の SDGs=財政力がともしい地方都市でも実現できる SDGs のモデル事業として、「徳島から日本全体の底上げを！」と旗揚げをした。企業政策課 10 人によって総合計画・地方創生・中心市街地活性化等を担当。その中で「SDGs 推進室 (内、併任で 6 人)」は、未来都市計画の推進、公民連携、啓発活動に取り組む。先駆的・実験的な取り組み<ダイバーシティ>として自分たちのまちは自分たちでつくる！と、未来を担う子どもたちも声を反映するため、市立小中学校、高校で SDGs のゴール達成に向けた取り組みを実施。市や民間企業等との連携で子どもたちの活躍の場を拡大した。経済・社会・環境の 3 側面の相乗効果を図る。包括連携事業は協定企業が 32 社、それぞれ分担して、具体的な内容を各役割分担して取り組んでいる。周遊船の電動化、公用車のシェアリング、メルカリショップを活用した自治体不要物の販売など、面白い取り組みが各種紹介された。

包括連携企業等による SDGs 出張授業の事例として「ぼうさい授業」「食品ロス」「パラアスリート体験授業」「メルカリショップを活用した挑戦」など、多くの個性的な取組を展開している。子ども未来チャレンジというイベントも開催し、たくさんのメニューと用意。市の役割はイベントの主催・会場確保・広報・ステージイベントの取組などを行う。

市の課題として、国からの補助制度もあるが、徳島市は残念ながら漏れてしまっているが、引き続き申請を続け令和 3 年推進室の設立、令和 4 年に選定という動き。

引き続き、様々な企業との連携を進めていくが、連携企業の増加に伴いすべての連携企業と緊密な関係性を維持することが難しくなってくる。また、学校から申込のないメニューもあり、出張授業の利用促進に向けて各学校に呼びかけを強化している。

参加企業の多さや提案の幅広さ、また、各包括企業の熱量など、調布市においては比較すべくもないが、メニューの多さではなく、職員と各企業の担当者との連携や関係性、そこをどう構築するかということや、学校というある種独自性の高い部署との関係性など、多い課題の中でうまく調節している点は、トップレベルでの取り組みがまず重要であると思う。地元企業が考えて開発し、収入は企業へ。市の不要物販売などで得た収益は予算編成で売り上げ分として、市役所分は雑費として (売り払い収入)、学校分としては予

算以外に次年度に上積み。メルカリでの販売は手間がかかる。部署によって職員のやる気にかかっていることは課題。

子どもたちの経験は重要と考えて行っているが、実際に生徒や教諭からの声を後から聞くと、生徒からは単純に楽しい、普段の授業では得られない社会に触れたなど。教諭からは現場に触れることの重要性や体験によって自らの進路を変更した生徒がいるといった意見も寄せられたという。

目的に対して、ターゲットを分散せずに絞ることで逆に具体的になりながらも、各方面に実相が繋がっていくものだと感じた。

### 【高知県 高知市】 (オーテピア図書館の概要について)

高知市内でも中心の駅から高知城をつなぐ、追手筋に面した施設。旧市立追手前小学校の跡地に、当時老朽化・狭隘化という問題を抱えていた高知県立図書館（昭和 48 年建設）と高知市民図書館（昭和 42 年建設）の二施設を、当時の高知県知事と高知市長とが合築による整備をすることに合意して建築計画が進んだ。

文教地区と商業地区という好立地に高知市長から知事に跡地利用の働きかけを行ったことで検討委員会が発足し、基本構想策定、複合施設整備基本計画が策定され、同時に点字図書館及び科学館の基本構想検討委員会も発足し、基本構想・基本計画が策定された。

南海トラフ地震対策、耐震天井等の見直し、免振装置の見直し等により、計画から会館まで 8 年がかかったが、システム構築に時間をかけてできたことはよかったという。

県立図書館・市民図書館本館・高知みらい科学館・声と点字の図書館という 4 館を効果的に配置した複合施設で、館長もそれぞれにおられるため 4 人態勢である。

合築による懸念もあり、県立が目指す「県内の情報拠点・資料の保存センター機能・県民の課題解決や多様な学習への支援・市町村立図書館への支援・図書館職員の育成機能など」。市民図書館の目指す「利用者への直接サービス・資料情報の収集や提供・6 分館 15 分室や移動図書館とのネットワークによる市内全域サービスの提供・市立学校への支援など」。共同運営することによる機能不全や偏りなどの不安的要素もあったため、組織の役割分担を明確にしたうえで基本構想等において「組織・運営の在り方」を構築した。全国で初めて図書館事業に「連携契約」を導入し、共通業務の安定的実施を図る。具体的には正職員は县市それぞれの併任（管理職を除く）それぞれの独自機能は維持しつつ、県から市へ一部事業は委託。費用負担は割合で決定（施設管理は 10：7。事業運営は 1：1）多くの工夫がされているが、これも市と県との関係が良好でなければ実現はできないことである。特に点字の図書館と高知みらい科学館においては、それぞれ県内唯一の施設であり、市立施設であるが、経費は折半で県内全域派の事業展開をしている。県に廃用職員が 1 名おり。事業に参加している。（点字：県子ども・福祉政策部障

### 害福祉課・科学：県教育委員会生涯学習課)

共同運営において特に意識していることは、情報共有を密に行う事である。これは方向転換に小回りが利かないことが多く、早め早めの対応が必要である。ただ、よく合築のデメリットはあるかと聞かれることが多いそうだが、公共施設は運営側の物ではなく、利用者からみれば県も市も関係ない。県民、市民、利用者の立場からするとデメリットは一つもない。「建物ができたら終わりではなく、そこが始まりだった」という言葉が印象的であった。

図書館は現在21分館67移動図書館を有する施設となっている。科学館はプラネタリウムを有する施設で、観覧車数ランキング(小規模館)5年連続1位で、40年ぶりにオリジナル生解説も導入した。声と点字の図書館では「誰一人取り残さない」バリアフリー図書館で、まずは録音図書を知ってもらいたいとはじめご自宅へ訪問し、説明を行って貸し出す。無料で郵送も行っているし、タブレットに入れてタブレットの貸し出しもできる。各種ボランティアを育成し、対面通訳やデジタル資料作成などを担ってもらっている。声の本・点字図書・デジター図書・拡大鏡などの設備など、高知図書館と合同で行う事も同施設内だからこそ連携しやすいという。

複合施設としての運営がスムーズに行きさえすれば、カネ・ヒト・モノはそろいやすく、メリットしかないのだと羨ましい限りであった。これは県庁と市庁舎が隣にあり、それぞれのトップが良好な関係を保っていることが重要で、恵まれた環境下で実現できたことであると思った。

調布市ではこの連携は難しいが、図書館運営に関しての構築や提供、市民サービスとしての展開や、調布市ではまだまだ行き届いていない「声と点字」、子育て世代や特別に配慮が必要な方が利用しやすい場所の在り方、中高生の学習環境整備やそれぞれについての工夫など、場所や規模の違いはあるが参考にできる点はかなり多いと思った。高知図書館の職員が本施設の開館に際し、調布の図書館に研修に入り、学ぶものが非常に多く、良い経験になったと言ってくれたことはうれしかった。

### 3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

上部 本文中に記載

視察等個別部分報告書	作成者氏名	宮本 和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		文教委員会視察
<p>① 徳島県鳴門市 エコノミックガーデニング鳴門について</p> <p>② 徳島県徳島市 包括連携企業等による SDGS 出張授業について</p> <p>③ 高知県高知市 オーテピア図書館の概要について</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>(1) エコノミックガーデニング鳴門について</p> <p>鳴門市においては，高齢化・人口減少という流れを食い止めるために地元の中小企業の育成に力を入れることによって雇用創出・地域経済の活性化が生まれるとの思いから，鳴門市中小企業振興基本条例を策定し，市内企業との情報共有に力を入れた。</p> <p>職員7人体制で市内企業訪問を徹底的に行い，市内事業者内のマッチングを積極的に行い，様々な企業支援も行った。その結果，税収も上がるなど成果が表れたという。</p> <p>職員が毎日のように企業訪問を行い，様々な情報を共有できたことが成果につながったと思う。コロナ後は，地域資源の発掘や移住企業の推進などを進めている。</p> <p>課題は，営業のできる職員が継続して配置できない点があるという。</p> <p>調布市においては，地元企業訪問には力を入れておらず協賛企業も減少傾向にあると思うので，鳴門市の地元企業への取り組む姿勢は見習うことが多いと感じた。</p> <p>いかに企業の声を聴くことができるのか，いかに行政の方針や補助制度などを理解してもらえるか，コミュニケーションの取り方が重要であると思う。</p> <p>(2) 包括連携企業等による SDGS 出張授業について</p> <p>徳島市は，①水とともに発展してきた町②ダイバーシティの実現に積極的な町③官民連携のまちづくりが進んだ町という3つの特徴を生かし，財政力が乏しい地方都市でも実現できる SDGS の取組みを考えた。</p> <p>そのためには，特徴的な取組みで話題になれば広がっていくと考えた。</p> <p>担当課は企画政策課で10人の職員で取り組む。</p> <p>大きく3点の視点から，①子どもの声を反映させ，SDGS の取組にかかわることのできる仕組みを構築。（表彰制度や発表の場の拡大など）②女性の声を反映させ，取組を後押しできる仕組みの構築。ダイバーシティ社会の実現に資する事業を企画・実施。（働く女性の支援など）③官民連携した持続可能な事業の検討。（再生可能エネルギーを導入した周遊船事業など）</p> <p>徳島市が資金を出すのではなく，民間企業が実証実験的に事業を行う流れを作る。例えば，公用車のシェアリング事業を実証実験的に行うなど。</p> <p>また，連携企業が社員を市内小中学校に講師として派遣し SDGS 出張授業を行うことも市の負担なく実施している。特徴的な授業では，メルカリの社員がメルカリショップを活用した内容で，学校の中で不要となったもの</p>		

を販売する取組やリユースを促進するプログラムを実践している。

今後の課題は、連携企業との継続した関係維持や学校と企業との連携をどう継続させるかという点とのこと。

調布市では実現できていない民間企業との密な連携は大いに参考となる取組と思う。いかに民間の力を導入するか、その柔軟な発想と熱意を調布市にも取り入れたいと思う。

### (3) オーテピア図書館の概要について

高知市の中心地にある図書館等複合施設である。この施設は、高知県立図書館と高知市民図書館が共同運営する全国初の施設でもある。

始まりは、高知市長が高知県知事に申し入れ（提案）したことからスタートし、地震対策などの見直しに時間を掛け約8年の時間を要し作られたものである。

特徴としては、高知市民図書館・高知県立図書館・高知みらい科学館・声と点字の図書館の4館を併設し、4館長を配備した複合施設である。高知市の中心部にあることから、市内活性化にも大きく寄与しており開館5年8か月で500万人の来館者を達成している。県と市の役割分担を明確にし図書館の根幹にかかわる業務は専門職で能力の高い司書を配置し直営を堅持している。費用負担は、県と市で運営費は1対1、施設管理費は10対7とし、良好な関係を維持している。

複合施設の効果としては、質・量ともに充実した蔵書とサービスの提供（無駄が少ない）、多様な利用者へのサービス向上、集客施設として中心市街地の活性化に寄与、市民の図書館への関心の高まり、などがあげられる。

課題としては、司書の専門性の向上や資料・情報の充実。また、県と市が情報共有を密にすることも重要。今後の修繕や建て替えなどについては、長期的な視点で計画的に進めなければいけないことなど。

常に利用者である県民市民の立場から考えることが大事であり、建物ができたら終わりではなく、そこから始まり！という信念は印象的であった。

調布市においては、分館では老朽化の課題もあり、今後は多様な利用者へ対応できる図書館のあり方について検討を進めなくてはならないと実感した。この複合施設オーテピアは日本でもトップクラスの図書館であると思うが、地域の活性化にも繋がる図書館でもあり、とても刺激を受ける視察であった。

## 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

前掲